

チェコ 1月の動き

社民党中心の左派・中道連立内閣が発足
— 新政権は2014年に税制変更を実施しない旨を確約

ゼマン大統領は1月29日に新内閣の閣僚を任命、これにより社会民主党を中心とする左派・中道政権が発足した。新内閣は2014年に税制変更を行わないことを宣言しており、経済界はこれを歓迎している。

<新首相には社民党のソボトカ党首が就任>

2013年10月25～26日に実施された下院の解散総選挙で第1党となったチェコ社会民主党（CSSD）のボフスラフ・ソボトカ党首は、党内反対勢力を抑えて党代表者としての地位を確立し、僅差で第2党につけた新党

「ANO2011」〔ANO（アノ）は英語のYesに相当〕、および解散前には議席を持たず今回の選挙で復活した「キリスト教民主連合＝チェコ人民党」（KDU=CSL）と組閣交渉を進めた。その結果、1月6日に連立協定の締結に成功し、1月17日にゼマン大統領によりソボトカ氏が首相に任命された。その後、ゼマン大統領は1月29日に新内閣の閣僚を任命し、CSSDを中心とする左派・中道政権が発足した（表参照）。

ソボトカ首相は42歳で、ブルノ・マサリク大学法学部卒。1996年からCSSD党員として下院議員を務めている。2002～2006年には、ウラジミール・シュピドラ、スタニスラフ・グロス、およびイジー・パロウベクの3首相（いずれもCSSD）の下で財務相を、またパロウベク内閣では副首相も務めた。CSSD党内では、2005～2011年に副党首を務めた後、2011年3月に党首に就任している。

新内閣の顔ぶれは以下のとおり：

役職	氏名	所属政党名
首相	ボフスラフ・ソボトカ	CSSD（党首）
財務相兼 経済担当第一副首相	アンドレイ・バビシュ	ANO 2011（党首）
研究開発・イノベーション担当副首相	バベル・ビエロブラーデック	KDU=CSL（党首）
産業貿易相	ヤン・ムラーデック	CSSD
外相	ルボミール・ザオラーレック	CSSD
内相	ミラン・ホパネツ	CSSD
法相	ヘレナ・パールコバー	無所属 （ANO 2011 推薦）
労働・社会福祉相	ミハエラ・マルクソパー ＝トミノパー	CSSD
運輸相	アントニー ン・プラハシュ	ANO 2011
防衛相	マルチン・スト ロプニツキー	ANO 2011
環境相	リハルト・ブラ ベツ	ANO 2011
教育相	マルツェル・フ ラーデック	CSSD
保健相	スパトプル ク・ニエメチェ ック	CSSD
農業相	マリアン・ユレ チカ	KDU=CSL
地方開発相	ビェラ・ヨウロ パー	ANO 2011
文化相	ダニエル・ヘル マン	KDU=CSL
人権・機会均等・立法 相	イジー・ディー ンストビール	CSSD

<2014年の税制変更なしで3党が合意>

CSSDとANO2011、KDU=CSLは、組閣交渉の中で政策の大筋について合意し、これを内容とした連立協定を締結した。同協定の中で3党は、年金・最低賃金の引き上げ、医療費の自己負担の制限、医薬品・書籍などにかかる付加価値税（VAT）軽減率の引き下げ（2015年から）、税徴収の効率改善、政府機関の公的支出削減により財政赤字のGDP比を3%以下に維持することを明らかにしている。

なお、ユーロ導入に関しては、具体的な時期は言及されていない。

CSSD は当初、法人税引き上げを主張していたが、実業家アンドレイ・バビシュ氏が結成した新党 ANO2011 が、汚職追放、ビジネス支援、財政の合理化を目指すとの立場から、法人税引き上げの必要性は一切ないと主張、これに強く反対していた。最終的に、CSSD は ANO2011 の主張を受け入れ、バビシュ党首を財務相に就任させ、2014 年には税制変更を一切しない代わりに、2015 年から個人事業者の経費認定額引き下げ（これによる個人事業者の所得税算出基準額の引き上げ）、ギャンブル業に対する法人税引き上げなどを実施することで合意した。一方、KDU=CSL との間では、教会資産返還法をめぐって対立しており、事実上の折り合いはついていないが、KDU=CSL の主張に従い、国家土地管理庁（教会に対する土地返還を所管）を管轄する農業相の座を KDU=CSL に渡すことで、歩み寄りの姿勢を示した。

<下院信任は得られる見込み>

新内閣は、大統領による閣僚任命から 30 日以内に下院の信任を得なければならない。

第 3 党である野党ボヘミア・モラビア共産党 (KSCM) のボイチェフ・フィリップ党首は、連立協定の発表後、これを十分に検討した上で信任・不信任を決定する、と慎重な構えをみせている。一方、右派で元党員の贈収賄疑惑によって支持率が急激に下がった市民民主党 (ODS)、ODS と共に前政権の一角を占めていた「TOP09」は、既に内閣不支持の姿勢を打ち出している。両党は、連立内閣が掲げている医療費自己負担の制限、年金・最低賃金の引き上げなどを実現する財源確保の方法が不明確だと批判、さらに食品・農業化学企業グループ「アグロフェルト」のオーナーであるバビシュ氏が財務相を務めるのは、利益相反の恐れがあると指摘している。またバビシュ氏の出身国スロバキアで、旧体制下における秘密警察協力者として同氏の名が記されている書類が過去に公表されたことがあるこ

とから、これが事実であれば、同氏の閣僚就任は秘密警察協力者の国家要職就任を禁止する法律に違反すると主張している。これに対して、バビシュ財務相は、公開された書類は事実に反するものとして否定している。

連立 3 党は、200 議席のうち 111 議席を占めており、内閣の信任に最低限必要な 101 議席を大きく上回っている。従って、仮に野党全議員の支持が得られなかったとしても、与党議員の票のみで下院の信任を得ることができる。

ソボトカ首相は、下院の内閣信任投票の時期は 2 月 18 日前後になるとの見通しを発表している。

<経済界は新内閣の成立を歓迎>

経済界は、新内閣の誕生を一様に歓迎している。

チェコ経済会議所はスポークスマンを通して、「企業は頻繁に法律、税制改正が行われることを嫌う。われわれは、内閣が 2014 年の税制変更はないと断言したことを歓迎している」と発表した。

また、チェコ産業連盟のヤロスラフ・ハナーク会長は連立協定について、「国際競争力の向上」が明記されている点を評価し、「同様の内容が綱領にも反映され、新内閣の具体的な政策として実現されることが期待される」と述べている。同連盟はさらに、新閣僚とのコミュニケーション改善にも期待するとし、「近日中に内閣に対して、連盟が作成したビジネス環境改善緊急課題を提出する予定だ」という。

一方、金融アナリストの間では、財政赤字に関して内閣の目標が GDP 比 3%維持にとどまっていることに不満を示す声も出ている。イタリア系大手銀行ユニクレジットのアナリスト、パベル・ソビーシュック氏は「人員削減や作業の効率化で、財政支出の大幅削減を行い、税金を引き上げずに財政赤字削減が可能になることが期待される。内閣の財政赤字

目標は、GDP比3%維持より野心的なものになることが望ましい」と述べている。同時に、ユーロ導入に関してもより実地的な議論がされるべきだ、と指摘している。

政治・経済日誌

- 1日 ● 駐チェコ・パレスチナ大使が、公邸の金庫の爆発により死亡した。警察はテロの可能性を否定している。
- 2日 ● 財務省によると、2013年の財政収支は、歳入10,922億コルナ（予算額+15億コルナ）、歳出11,731億コルナ（予算額-176億コルナ）で、809億コルナの赤字であった。赤字額は2012年の1,010億コルナより縮小、2008年以降最低を記録した。ルスノク首相は、赤字縮小の要因について、VAT回収、および欧州基金の資金利用状況の改善を挙げている。
- チェコ電力（CEZ）のベネシュ社長は、経済誌「エコノム」のインタビューにおいて、テメリーン原発増設に関する落札者との契約締結は、2015年第2四半期になると思われると述べた。但し、固定価格の設定等の保障が得られない限り、CEZは契約を結ぶ意志はないと断言している。
 - チェコ電信局（CTU）によると、昨年の国内携帯通話料は1分当たり平均1.78コルナで、前年比19%減少した。オペレーター各社が通話料無料プランの基本料を大幅に下げたことがその原因となっている。
- 3日 ● 中銀のシングル総裁は、ファイナンシャル・タイムズ・グループ発行「ザ・バンカー」誌により、2014年欧州ベスト中銀総裁に選ばれた。同誌は、特にチェコ中銀の為替介入を高く評価している。
- 6日 ● CSSD、ANO、KDU=CSLは、連立協定に署名。これは連立政権が成立した場

合の政策、原則について記載したもので、政策としては、年金、最低賃金引き上げ、患者負担医療費の制限、更に2015年より医薬品、書籍等にかかるVAT率を引き下げること、税徴収の効率改善、国家機関における支出減により財政赤字のGDP比を3%以下に維持することなどを定めている。また3党は同時に、その閣僚候補者リストも公表、これによると全17ポスト中、CSSDは首相も含む8ポスト、ANOは6ポスト、KDU=CSLは3ポストを占めている。

- 統計局によると、11月の貿易収支黒字額は387億コルナ（前年同月比51億コルナ増）で、同月の黒字額としては最高を記録した。
 - 信用調査会社・CRIFによると、昨年破産宣告した企業数は1,379社で、前年比36社増大した。また自営業者は4,417件で、前年の2,049より増大。一方個人の自己破産件数は19,165で、前年比13%増大した。
- 7日 ● 自動車輸入車連盟によると、昨年の乗用車（新車）売上台数は164,736台で、前年比5.3%減少した。但し12月の売上台数は、主として企業に対する売上増大により、前年同月比14%増となった。通年売上台数をメーカー別にみると、トップはシュコダ・オートで49,971台（前年比7%減）、以下ヒュンダイ（16,239台、7%増）、フォルクスワーゲン（14,948台、1.5%減）となっている。
- サーバーVybermiauto.czによると、チェコ・コルナの対ユーロ為替レートの下落を理由に、販売者の大半は新車価格を1台当たり5,000~25,000コルナ引き上げた。
 - 次期産業貿易相候補、ヤン・ムラーデック氏（CSSD）は、チェコインベスト

とチェコトレードの合併は行わず、且つチェコインベストの機能を創設当時のもの、すなわち外国投資の誘致に戻りたいと述べた。またテメリーン原発増設に関しては、最終的に増設は実施されることになるが、その決定は延期されるのが望ましいとしている。

- チェコ・ホップ生産者連盟によると、昨年のホップ収穫高は 5,530 トンで、前年比約 1,000 トン増大した。

8日 ●シュコダ・オートの Michael Oeljeklaus 取締役は、フォーブス誌チェコ版のインタビューの中で、同社は今年初めて売上 100 万台を達成するであろうと述べた。またチェコ国内での生産台数も、60 万台を超えると同氏はみている。

9日 ●ゼマン大統領は、ロイターとのインタビューの中で、CSSD のソボトカ党首を近日中に首相に任命するとの意向を明らかにした。（但し大統領スポークスマンによると、大統領は来週月～水曜にかけて地方視察の予定のため、首相任命は来週末になる）、更に CSSD、ANO、KDU=CSL の 3 党連立内閣が 1 月末までに任命されるとの予想は「非常に現実的である」と述べた。

- 統計局は、2013 年第 3 四半期の GDP 成長率をリバイス、前年同期比成長率を $\Delta 1.3\%$ から $\Delta 1.2\%$ に修正した。更に第 1、第 2 四半期についても、 $1Q = \Delta 2.4\% \rightarrow \Delta 2.3\%$ 、 $2Q = \Delta 1.5\% \rightarrow \Delta 1.7\%$ に修正した。また前四半期比では、第 1 四半期は $\Delta 1.3\%$ 、第 2 四半期 $+0.3\%$ 、第 3 四半期 $+0.2\%$ であった。
- 統計局によると、12 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 1.4% 、前月比 $+0.4\%$ 。2013 年の平均インフレ率は 1.4% で、2010 年以降最低を記録した。
- 労働局によると、12 月末現在の失業率は 8.2% で、前月の 7.7% から上昇。
- 統計局によると、11 月の工業生産は前

年同月比 6.2% 増大した。営業日数調整後の数値は 8.8% 。前月比では 1.3% 増となっている。一方、11 月の建設工事は前年同月比 9.3% 減少（営業日数調整後 $\Delta 8.3\%$ ）、前月比 5.6% 減少した。

- 電子商業連盟によると、2013 年のオンライン売上は前年比 15% 増の 580 億コルナと見積もられている。うちクリスマス商戦における売上高は 185 億コルナで、やはり前年比 15% 増とみられている。

10日 ●ゼマン大統領は記者会見で、17 日にソボトカ CSSD 党首を首相に任命すると公表。また内閣任命も 1 月末までに行うと述べたが、同時に CSSD 閣僚候補者の一部を間接的に批判した。

- 財務省によると、2013 年末現在の国家債務は 16,833 億コルナであった。前年比上昇率は 157 億コルナで、1996 年以降最低を記録した。
- 統計局によると、11 月の小売売上は 10 月の $\Delta 0.6\%$ から一転して前年同月比 6.1% 増大した。大幅上昇の要因は、中銀の為替介入。
- シュコダ・オートによると、同社の昨年の全世界売上台数は 920,800 台で、前年比 2% （18,400 台）減少した。但し昨年下半年には増大傾向に転じ、12 月の売上台数は前年同月比 5.8% 増の 70,000 台に達しており、今年も増大が予測される。昨年の売上台数を国別で見ると、最大の市場中国では 227,000 台（前年比 3.7% 減）、以下ドイツ 136,400 台（ 2.9% 増）、ロシア 87,500 台（ 11.7% 減）となっている。チェコ国内の売上台数は 60,000 台で、前年比 0.6% 増。

12日 ●税務局によると、付加価値税率が標準、軽減率ともに 1% 引き上げられた昨年の VAT 税収は 3,085 億コルナで、前年比 300 億コルナ増大した。また法人税収は 1,207 億コルナで、前年比 70 億コ

ルナ減少、個人所得税は 1,261 億コ
ルナで、同 63 億コルナ増大した。

13 日 ●TPCA によると、同社の昨年の生産台数は 185,127 台で、前年比 13.9%減少した。最大輸出先は英国で、同国への輸出台数は 51,106 台、過去最高を記録した。以下フランス (28,546 台)、オランダ (25,080 台)、イタリア (21,067 台)、ドイツ (16,312 台) となっている。モデル別では、トヨタ・アイゴの販売台数が最も多く、シトロエンの C1 がこれに続いている。

●12 月上旬に実施された政治家支持に関する世論調査の結果、現在下院に議席を有する 7 党の上層組織に属する政治家のうち、最も支持率が高かったのはウスヴィット (暁光) のトミオ・オカムラ党首で、支持率 47%。以下アンドレイ・バビシュ党首 (ANO)、マルチン・ストロプニツキー議員 (ANO) (ともに 45%)、ソボトカ党首 (CSSD、42%) となっている。

14 日 ●ヒュンダイ・チェコによると、同社の昨年の生産台数は 303,460 台で、前年比 425 台増大した。またヒュンダイ傘下のキアの、スロバキア・ジリナ工場における昨年の生産台数は 313,000 台で前年比 7%増。

●チェコ銀行連盟は、2014 年、2015 年の GDP 成長率見通しを、昨年 10 月発表の 1.6%、2.4%から各 1.9%、2.5%に上方修正した。またインフレ率予測は、2014 年 1.2%、2015 年 2.3%、コルナの対ユーロ・レート予測は、2014 年 27.1 コルナ、2015 年 26.3 コルナとしている。

●中古車販売調査会社・Cebia によると、昨年の国内中古車販売台数は 562,000 台で、前年比 8%増大した。メーカー別ではシュコダ車が最も多く、そのシェアは 26%、以下フォルクスワーゲン、フォード、そしてトヨタとなっている。

●DSL.cz によると、昨年のインターネット接続速度は、携帯電話につき秒あたり平均 4.4 ビット、ケーブル 25.7 ビット、DSL10.6 ビットで、前年比それぞれ 56%、25%、7%増大した。またワイファイの速度は平均 8.4 ビットに達した。

15 日 ●自動車工業会によると、2013 年の国内乗用車生産台数は 112 万 8,000 台で、前年比 3.9%減少した。一方バス生産台数は 3,691 台で 14%増大した。

●米国のヘリテージ財団とウォールストリートジャーナルが作成した経済自由度指数ランキングで、チェコは 178 カ国・地域中 26 位で前年より 3 位上昇、過去最高位を占めた。トップは香港、日本はチェコを 0.2 ポイント上回り 25 位であった。近隣 3 国、ポーランド、スロバキア、ハンガリーは全て 50 位代にとどまっている。

17 日 ●ゼマン大統領は、CSSD のソボトカ党首を首相に任命した。ボフスラフ・ソボトカ氏 (42 歳) は、ブルノ近郊テルニツェ市生まれ。ブルノ・マサリク大学法学部卒。1989 年 CSSD 入党、1996 年より下院議員、2002~2006 年財務大臣、2003~2004 年、2005~2006 年副首相、2006~2010 年下院予算委員長、2011 年 12 月~下院委任・免責委員長を務める。また党内では、2005~2011 年副党首を務めた後、2011 年 3 月に党首に就任している。

20 日 ●チェコ経済新聞が労働局の統計を基に報道したところによると、昨年大量解雇 (30 日以内に従業員数 20~100 人の企業においては 10 人以上を解雇した場合、従業員数 101~300 人の企業においては 10%以上を解雇した場合、従業員数 300 人以上の企業においては 30 人以上を解雇した場合) を実施した企業の本数は 2012 年 (339 社) とほぼ同じ 340

社であった。但し解雇数は17,489人で、前年の15,738人より11%増大。2014年に入っても携帯電話オペレーターなどが大量解雇を予定していることから、今年上半期は昨年と同様の傾向が続くとアナリストはみている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Kohout, Radek Bednařík）

●コンサルティング会社TPA Horwathが発表した調査結果によると、昨年チェコ国内で公表された大型（500万ドル以上）M&A案件は76件で、2012年の51件より増大した。

●チェコ・ドイツ商工会議所が国内約80社、22,000人の従業員を対象に実施した調査の結果、昨年の賃金上昇率は平均3.4%で、2012年の4.2%、2011年の5.3%より減少した。

21日 ●電子商業連盟によると、2013年のオンライン商品・サービス売上は700億コルナであった。うちサービス売上は200億コルナで前年比11%増、商品売上は500億コルナで16%増大した。同連盟の調査によると、インターネット・ユーザーの73%が少なくとも3ヵ月に一度はネット購入しており、オンライン購入の経験のない者は、インターネット・ユーザーの3%に過ぎない。

●チェコ自動車工業会、自動車輸入者連盟協賛で実施された「2014年カー・オブ・ザ・イヤー」コンテストで、「マツダ6」がベスト・カーに選出された。これは35,000人に対するアンケート結果を基に決定されたもの。

22日 ●チェコ経済新聞の報道によると、プラハ市は2月26日の夜11時に大規模な停電を想定した訓練の実施を予定。そのため市内全域および中央ボヘミア地方の一部で上記時間帯は停電状態となる。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Aleš Měříčka）

23日 ●ゼマン大統領は、1月29日午後2時にソボトカ内閣の任命を行うとの意向を明らかにした。一方、ソボトカ首相は、下院の内閣信任投票は、2月18日前後となるとの見通しを発表。

●ブルームバーグのBest Countries for Business 2014 ランキングで、チェコは前年の33位から32位に上昇、ポーランド（31位）のすぐ後につけた。これは企業設立費用、人件費、経済統合度などを基に各国のビジネス環境を評価したもの。トップは香港、以下カナダ、米国、シンガポールと続いている。

●航空管理局によると、2013年プラハのハベル空港を利用した乗客数は約1,100万人で、前年比1.5%増。昨年同空港発着便の定期航行をしている航空会社数は52で、全118ヵ所とプラハ間を航行。到着便で最も利用者が多かったのは、英国からの便で、以下ロシア、ドイツ、フランス、イタリアとなっている。また出発便は、パリ、モスクワ、フランクフルト、アムステルダム、ロンドンの順であった。

28日 ●統計局が2013年1月に国内従業員10人以上の企業を対象に実施した聞き取り調査の結果、自社のウェブサイトを有する企業は全体の80%（前年と同じ）で、EU28カ国平均（73%）を上回った。また外国語でのページを有しているものは全体の34%（英語31%、ドイツ語16%、ロシア語6%、フランス語3%）となっている。

29日 ●ゼマン大統領は、新内閣を任命した。

30日 ●産業貿易省によると、2013年末現在の国内事業者数は234万4,841で、前年比26,151増大した。うち法人は379,084、自営業者は1,965,757。外国人自営業者の数は85,887人で、前年比5,153減少した。

●1月中旬に実施された、支持政党に関

する世論調査の結果、支持率トップは CSSD で 18.5%、以下 ANO (17.5%)、KSCM(9.5%)、TOP 09(8%)、KDU=CSL (4.5%)、ウースヴィット、ODS (共に 3.5%) であった。

31日 ●財務省は、マクロ経済見通しをリバイス。GDP 成長率に関して、2013 年 $\Delta 1.4\%$ (2013 年 10 月発表予測 $\Delta 1\%$) に下方修正、2014 年は $+1.3\%$ から $+1.4\%$ に上方修正した。また 2014 年の平均インフレ率は $0.7\% \rightarrow 1.0\%$ 、失業率は $7.3\% \rightarrow 7\%$ にそれぞれ修正した。